

## 11月定例会の会期日程(18日間)

11月24日	〔本会議〕 〔常任委員会〕	○委員長報告・議案等結審 平成20年度一般会計歳入歳出決算等を認定 ○議案上程、委員会付託 ○付託案件審査(総務委員会・厚生委員会)
11月27日	〔本会議〕 〔常任委員会〕 〔本会議〕	○市政一般質問(個人質問) ○付託案件審査(総務委員会) ○委員長報告・議案結審
11月30日、12月1日	〔本会議〕	○市政一般質問(個人質問)
12月2日	〔本会議〕	○市政一般質問(個人質問) ○追加議案上程、委員会付託
12月3～4日、7～8日	〔常任委員会〕	○付託案件審査
12月9～10日	〔特別委員会〕	○付託案件調査
12月11日	〔本会議〕	○委員長報告・議案等結審 ○人事案件に同意 ○議員提出議案(条例等)を可決

### 議員提出議案

11月定例会において議員提出議案の条例1件、意見書2件を可決し、意見書については、関係行政庁及び国会に提出しました。このうち、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書については、議長が内閣総理大臣、外務大臣及び衆参両院議長に要請を行いました。

条例

長崎市議会委員会条例の一部を改正する条例

意見書

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

**問** 多彩な人材を採用する目的でスポーツや芸術など一芸に秀でた人物については、これまで大きな実績や成果を成し得る過程で培われた精神力を評価し、一般試験とは別枠で採用をする考えはないのか。

**答** 職員の資質として、これまで以上にコミュニケーション力や強い精神力が求められている。採用試験のあり方として、受験資格の整理など解決すべき課題を早急に整理し、来年度の採用試験に取り入れ、多様な人材の獲得に努めていきたい。

職員採用について

## 市民クラブ

## (個人質問)

### 一般質問

11月定例会では、11月27日から12月2日までの4日間にわたって、個人質問(21人)が行われました。

今回の質問では議員ごとに1項目ずつ合計21項目を掲載しています。

生活保護査察指導員及びケースワーカーの増員について

**問** 生活保護受給世帯が急増する中、本市の査察指導員やケースワーカー体制は社会福祉法で定める標準数を大きく下回っている。現状では、何名の不足なのか。また、今後の増員計画について考えを伺いたい。

**答** 本市のケースワーカー数と社会福祉法の標準数とは、18名の差があるが、世帯の類型等を考慮し、ケースワーカーに過度な負担がかからないよう工夫している。今後も業務の効率化を図り、保護の動向を見きわめながら、人員の適正配置に努めていきたい。

原爆展、軍縮シンポジウムのあり方について

**問** 県外原爆展の見学者が少ないが、今後の入場者増加策について伺いたい。また、先日の国連軍縮週間長崎シンポジウムは参加者が非常に少なく、残念でならない。広報や参加者の集客方法など本市の取り組みについて伺いたい。

**答** 今後、原爆展の開催自治体に対し、広報による周知徹底、立ち寄りやすい会場の確保、地元の学校や関係団体の見学等、強く働きかけを行い、入場者の増加に努力していきたい。軍縮シン

ポジウムについては、今後は開催時期を考慮し、多くの市民が参加しやすいような企画に工夫していきたい。

### 小中学校の施設整備について

**問** 一部の小中学校に使用されているカーペット床は、掃除がしにくく、衛生面で好ましくない。実際にカーペット床が原因の健康被害も出ており、全学的にフローリング床への改修が必要だと考えるが見解を伺いたい。

**答** カーペット床は音が響きにくく、転倒時のクッション性にメリットがあることから過去において整備されたが、今後は、学校の意見や要望を把握しながら、カーペットの劣化の状況や施設の改修時期に応じてフローリング床への改修を計画的に図っていきたい。

### 人にやさしいまちづくりについて

**問** オストメイト対応のトイレの設置など、身障者を初め、だれもが使える公衆トイレの設置が必要と考える。また、観光客や市民向けに、トイレ設備の情報が一目でわかるマップが必要だと考えるが見解を伺いたい。

**答** 公衆トイレ内へのオストメイト対

応のトイレは、来年度中に整備を図りたい。トイレマップについては、さるくコースマップに、多目的トイレ、オストメイト対応などの専用マークを表示し順次内容を充実していきたい。

### し尿行政の現状と課題について

**問** 長崎市のし尿収集箇所は、急傾斜地に点在し、収集作業に多くの人員、機材、時間を要するため、他都市と比較して高い手数料を市民に課している。少なくとも低所得者の減免制度導入は早急に実施すべきと考えるが見解を伺いたい。

**答** 本年4月のし尿手数料の料金改定に合わせて公費負担制度を創設し、改定額を抑えたところである。現在、平成24年度に向けて長崎衛生公社の大きな改革に取り組んでおり、その中で低所得者に対し、どのような方策が考えられるか他都市を十分調査し検討していきたい。



長崎衛生公社

## 自由民主党

### 長崎市第三次総合計画の進捗について

**問** 第三次総合基本計画は来年度が最終年度だが、各政策の成果指標の目標の達成状況について伺いたい。また、来年度予算は、この基本計画との連動性、評価の反映及び政権交代の影響という観点から、どのような編成方針で進めていくのか。

**答** 平成20年度の成果指標の達成率は80%から90%である。今後、最終目標の達成に向けて施策の重点化を図り、第四次総合計画に向け施策の方向性を判断していきたい。来年度予算編成は、国の予算編成の動向を見ながら、総合計画の施策評価や個々の事務事業評価を踏まえて行っていく。

### 水道施設統合整備事業計画の見直しについて

**問** 神浦ダムの水を三重で浄水し旧外海町に送水する水道施設統合整備事業計画については、合併後も協議を続けるということ旧外海町は合併調印に同意した経緯がある。市はこの計画を見直す考えはないのか。

**答** 地区住民の思いは承知しているが、現行の事業計画が安全・安定した給水が確保できる最も経済的な整備案であると判断している。自治会等への説明を行うなど地域住民への理解を深めるよう努力しながら事業を進めていくのでご理解いただきたい。

### 自主財源確保について

**問** 厳しい財政状況の中で、自主財源を確保するために他都市では広告等を公用車へ掲載し、地域経済の活性化と市への収入増を図っている。県都である本市では企業の宣伝効果も大きく需要も高いと考えるが見解を伺いたい。

**答** 現在、公用車の活用を含め、一定の財源が確保でき、かつ市民へ行政情報提供が可能となる広告の方法や媒体について、全般的に検討を重ねている。公用車への広告掲載も含めて、先進都市の状況等を参考にしながら問題点の整理を図り、逐次実施していきたい。

### 新西工場建設の地元との協議経過について

**問** 西部下水処理場の汚泥の臭気や皇后島の砂山の問題が解決されないと新西工場建設に向けての地元協議は進まないと考えるが、今後どのように解決

していくつもりか。

**答** 西部下水処理場の臭気対策は、処理場周辺の植栽を実施しているが、来年度には汚泥運搬時の密閉型車両を購入することで対応していきたい。また、

皇后島の砂山の問題は、管轄している県に対し過去に要請した経緯があるが、再度強く要請していきたい。



建替計画が検討されている西工場

## 自民明政クラブ

### 東長崎地区土地区画整理事業について

**問** 東長崎地区土地区画整理事業検討委員会報告書の地元説明会において地元住民からどのような意見が出されたのか。また、土地区画整理区域の廃止あるいは見直しを行う場合、今後のまちづくりについてどのように対処していくのか。

**答** 未施工地区の土地区画整理区域の廃止、また、平間・東地区の区域の縮小を受け、地元からは下水道や東長崎

縦貫線などの整備を求める意見があった。長期にわたり規制をかけてきたという経緯を踏まえ、特に地元の要望の高い東長崎縦貫線の整備を優先的に進めていく必要があると考える。

### 市立野母崎・琴海病院の民間移譲に対する本市の基本姿勢について

**問** 両病院のあり方検討委員会は、民間移譲には地域の医療が守れるという担保が必要という厳しい見方を示している。地域医療を守るためには、経営面や医師派遣などの人的支援を含め、市には相当の決意と覚悟が求められていると思うが見解について伺いたい。

**答** 移譲先法人からの要請があり、地域医療を守るという視点から行政として協力が必要なものがあれば対応したい。移譲先法人で医師確保に困難が生じれば、一定期間、病院局の医師を派遣できるかどうかの検討をしていきたい。



民間移譲される市立野母崎病院

## 公明党

### 住みかえ事業の検討と活用について

**問** 斜面地や住宅団地で空き家が増加する中、国は「一般社団法人移住・住みかえ支援機構」を活用した、子育て世代への転賃しと、充実したセカンドライフの提供という活用方法を提案している。本市でも空き家対策として検討すべきと考えるが見解を伺いたい。

**答** 支援機構が行っている高齢者世帯と子育て世帯の住みかえ支援は、住宅ストックの循環手法として有効な制度であると考えるので、本市での活用について支援機構と協議を行いたい。また、住宅所有者や不動産業者に対し、本制度の周知を図っていきたい。

### 介護認定の状況について

**問** 本市の介護保険認定調査員の不足により、認定調査が遅れ、受けるべきサービスが利用できないなど、介護利用者や介護現場に働く方々から悲痛な声が聞こえている。本市の調査員の体制と今後の改善策について伺いたい。

**答** 認定調査員については本年4月以

降20名の増員を図ったが、まだ不足している状況にある。本市の調査員報酬が近隣の市町と比べて低いという指摘もあり、今後検討を行いながら必要な調査員を確保していきたい。

### 救急医療情報キットの普及促進について

**問** 個人の医療情報を自宅冷蔵庫等の特定の場所に保管しておく取り組みは、救急活動の際、いち早い医療機関への搬送に結びつき、ひとり暮らし高齢世帯の安心を担保する上で、大きな効果が期待できるが、見解を伺いたい。

**答** ひとり暮らしの高齢者が増加している中で、安全安心な暮らしを支える上で有効な手段と認識している。救急医療情報に限らず、高齢者や障害者の見守りに活用するなど幅広い用途も視野に入れて実施に向けて検討したい。



救急医療情報キット



# 日本共産党

## 被爆体験者支援事業の抜本的対策について

**問** 被爆体験者に対する支援については、今こそ原点に立ち返り、爆心地から半径12キロメートル以内で被爆した住民に対して被爆者健康手帳を交付するよう新政権に求めるべきではないか。

**答** 政権は変わったものの、被爆地域の見直しそのものについて変化がない中で、抜本的な見直しを国に要望することは非常に困難と考えている。現状の中で被爆体験者の皆さんが利用しやすいような制度に改善を図っていくよう努力していきたい。

## 長崎県地方税回収機構への本市の関わりについて

**問** 長崎県が設立した任意の組織である長崎県地方税回収機構は、他の市町の職員と一緒に税金徴収を行う組織だが、本市はなぜ加入したのか。滞納原因の根本的な解決をしないと、強制的に徴収をしても滞納は減らないと考えるが見解を伺いたい。

**答** 同機構は県と県内の市町全てが参加し設置された。参加団体が同じ方針、

同じ対応で処理することで県内全体の税務職員の徴収技術の向上と、税負担の公平性を図ろうとするもので、徴収事務に携わる者の責務として厳しい中にも思いやりを持って対応したい。

## 下水汚泥の最終処理について

**問** 下水汚泥の最終処理については、民間業者に委託していると聞いているが、その搬出量、コンポスト化と焼却の割合はどのようになっていくのか。また、処分先についてどのような調査を行っているのか。

**答** 平成21年度の脱水ケーキの年間搬出量予定量は、3万3,289トンで、84%をコンポスト処理、16%を焼却処理の予定としている。コンポスト製品の品質確保に万全を期すため、コンポスト製造工程の立ち入り検査等について、委託業者に知らせることなく抜き打ち的に行っている。



立ち入り検査の様子

## 市長就任2年半における自己評価について

**問** オリンピック招致は、本市の厳しい財政状況においては実現可能性を探るまでもない。被爆者に必要な諸施策や対策は、後退を余儀なくされ、その他の事業にも深刻な影響を及ぼすと考えるが、市長就任2年半における自己評価について伺いたい。

**答** 被爆体験者、在外被爆者支援の問題、長崎衛生公社の経営改善など過去からの懸案について一定の前進が得られたと考える。さまざまな個性と財産を持つ長崎が将来に向けて方向性を誤らないように、今後とも取り組んでいきたい。



オリンピック招致検討委員会の様子

## 気 走 会

## 国指定重要文化財旧長崎英国領事館の管理運営について

**問** 旧長崎英国領事館は、平成5年4月に長崎市野口彌太郎記念美術館とし

て開館後、平成19年3月に同美術館を平野町に仮移転し閉館、未利用のまま今日に至っている。早急に修理に着手し、同美術館を旧英国領事館に戻してもらいたい、いつ頃になるのか。

**答** 経年による破損箇所が随所に見られ、建物の構造耐力度検討等調査を実施した結果、不特定多数の入館者を受け入れる状況にないことから閉館している。国や県と協議を進め早期の保存修理に着手していきたいが、8年から10年ほどの期間が必要と思われる。

## 草の根クラブ

## 長崎県南部広域水道企業団について

**問** 国が全国のダム事業の凍結を発表した中に本明川ダムが含まれているが、本市の将来の人口や水需要予測から見て新たな水源の確保は不要と考える。市は独自の判断で企業団からの撤退を考えるべきだと思うが見解を伺いたい。

**答** 国の平成22年度のダム事業の進め方に関する基本方針は、政府予算案の提出時までには明らかにするとされているので、国の動向を注視していきたい。企業団からの撤退については、国の基本方針が明らかになってから、関係団体と協議していきたい。

## 長崎市民会議